

中期経営計画の概要

課題認識

国内では、人口減少や環境負荷低減等を前提とする持続可能な社会・経済システムへの転換が課題となっています。

商工中金では、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というPURPOSEの実現に向け、2030年を見据えた社会・中小企業の課題を認識し、2022年度から2024年度までの3年間で計画期間とする中期経営計画を策定しました。

計画策定時の 課題認識

中期経営計画期間 (2022～2024年度)

2030年の 社会・中小企業

人口減少 (2020年対比)

- 高齢化率30%超
- 総人口減少570万人
- 20代・30代減少220万人

サステナビリティ

- 温室効果ガス削減目標
2013年度対比46%

新しい社会・経済 システムへの対応や 変化が必要に

- 人口減少や環境負荷低減を前提とした、持続可能なシステムへの転換
- 中小企業も人的資本・サステナビリティ・事業再編などの課題に取り組む必要性

企業理念

PURPOSE 企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。

MISSION 安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、

新たな企業理念を根幹とし、その実現に向け取り組んでいく。

基本方針

- 変化につよ企業経営をともに実現するための総合的なサービス提供
- 持続可能なビジネスモデル実現による商工中金自身の企業価値向上

主要戦略

サービスのシフト

中小企業に不足する
リソースの提供

- 情報サービス
- 人財サービス
- 高度金融サービス

差別化分野の確立

中小企業のライフステージ
ごとの経営課題への対応強化

- スタートアップ支援
- サステナブル経営支援
- 事業再生支援

企業変革

従来型の金融機関の枠を超え、
新しいチャレンジを育む

- Well-being・D&I
- お客さま本位の業務運営
- デジタルトランスフォーメーション

その他戦略

地域金融機関等との連携

地域金融機関等と連携を強化し
お客さまの企業価値を向上

グループ戦略

グループシナジーを発揮し、
お客さまに迅速にサービスを提供

基本方針

中期経営計画では、商工中金経営改革プログラムで培ったビジネスモデルを強化した、より踏み込んだ企業支援に取り組んでまいります。

具体的には、商工中金グループ各社や地域金融機関、外部連携先とも連携・協業しながらお客さまに不足する経営リソースを提供し、総合的な課題解決力を強化することで、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

長期的に目指す姿

ともに創り、ともに変わりつづける。

中期経営計画 2024年度目標

業務純益
500億円程度

純利益
250億円程度

ROA
0.2%程度

ROE
2%台後半

総自己資本比率
12%以上

OHR
60%程度

ステークホルダー

販売先

サプライヤー

株主

外部機関

地域社会

地球環境

協働



いままでの金融を超えた
お客さまのパートナー

変化し続ける社会課題にチャレンジし、
ともに持続的成長を可能とする経営を追求。

その実現を支える
人と組織が強みを発揮し、

充実を感じられる
社会・企業の姿を目指す。